

くりやま議会議だより

No. 189

令和8年
11月1日
発行



高校生と議員が語る、まちの未来

NEO 議員の学校 番外編

北海道栗山高等学校 生徒会

Topic 01 …P2~

決算審査
特別委員会

Topic 02 …P11~

9月定例会議
4人の議員が一般質問

Topic 03 …P16

8月臨時会議



栗山町議会 HP

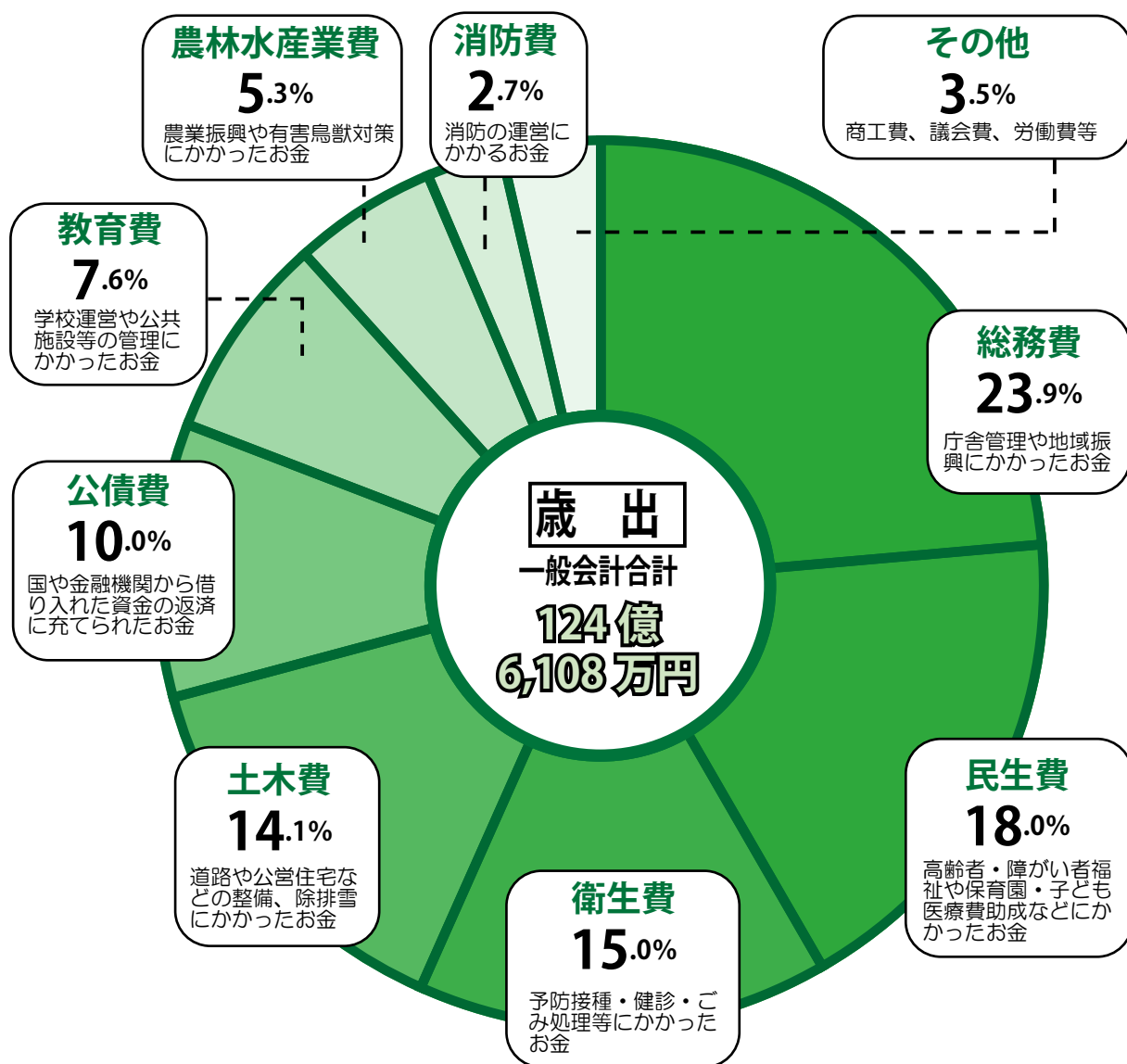
5,107万円黒字

※次年度実施する事業財源を差し引いた実質収支額

詳しい決算状況は、冊子「グラフと写真でみる、まちの決算と財政状況」をご覧ください。町ホームページに掲載されています。



町 HP 決算概要



基金(貯金)の状況(全会計)

昨年と比べて…増加

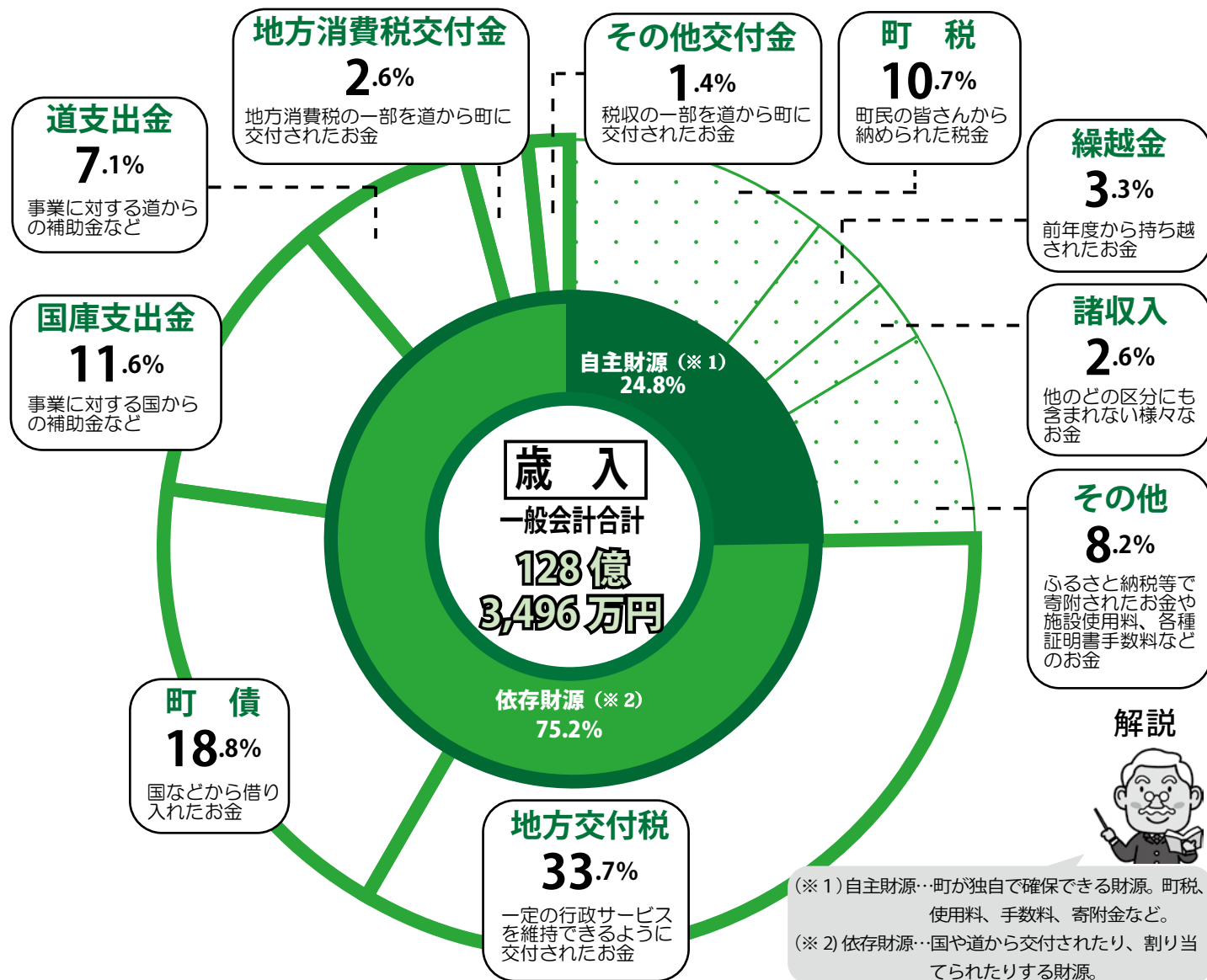
42億3,791万円
町民1人あたり 約41万円
(昨年 約36万円)



一般会計

3 億

令和 8 年 9 月定例会議において、令和 7 年度各会計歳入歳出決算の認定についてが提案されました。
これに伴い、各会計決算審査特別委員会を設置し、特別委員会に付託して審査をすることを決め、9 月 14 日から 16 日の 3 日間の集中審議ののち、本会議において採決を行った結果、**9 つすべての会計を「認定すべきもの」と**決定しました。



町債(借金)の状況 (全会計)

222 億 763 万円
町民 1 人あたり 約 214 万円
(昨年 約 199 万円)



昨年と比べて…増加



議員の質疑から見る 令和7年度決算

ふるさと納税

問 寄附額増加の要因と
委託業務の取組は

答 最大の要因は米の需要増
返礼品確保などに取り組む

斉藤隆浩委員 令和7年度のふるさと納税の寄附額が過去最高となった主な要因は。また、寄附額増加に向け、業務委託事業者がどのような取組を行ったのか。

企画財政課長 寄附額増加の最大の要因は米需要の高まりで、米の返礼品による寄附額は約2億7200万円と前年度から約1億円増加。事業者は返礼品の確保や生産者との連携、次年度予約の案内、イベントでのPRに取り組んだ。



学校運営

問 教職員の量や負担軽減効果を
どう捉えたか

答 「やめる・減らす・簡単
にする・分担する」で業
務を整理

端委員 教職員の負担軽減が見込まれる業務を特定し、実効性の高い施策から着手したとのことだがどのような方法で特定したのか。また、取組の効果をどのように測定しているのか。

教育長 学校行事や会議の見直し、必要性の低い業務を「やめる」、回数や時間を「減らす」、ICT活用などで「簡単にする」、役割を「分担する」ことで負担を軽減してきた。その結果、働き方改革に係る時間は30時間を切り、空知管内でもトップレベルとなっている。



農業担い手育成

問 担い手育成への予算措置を
どう考える

答 国の補助金などを活用
今後も担い手経営対策に力を入
れる

堀委員 農業担い手育成費について、補正予算を組んだ結果、不用額がほぼゼロとなっている。当初からの予算措置を充実させ、若手農業者の育成に力を入れてほしいとの農家の意見をどう受け止めているのか。

農林課長 農業担い手育成対策は公社への負担金や国の補助金などを活用して事業を運用している。今後も必要な事業として、引き続き力を入れていく。



町のお金、どう使われた？

決算審査特別委員会で行われた質疑の中から、町民生活に身近な6つのテーマを取り上げました。委員会での質疑の様子は、議会HPで録画配信をしておりますので、そちらをご覧ください。



問 地域包括連携を学生確保にどうつなげる

答 連携先での福祉教育などを進め入学につなげる

鈴木委員 地域包括連携で4人、社会福祉法人との連携で1人が入学したが、期待したほど学生数が伸びていない。連携によってさらに5人、10人と増えることを期待していたが、今後の展開は。

介護福祉学校事務局長 連携制度があったことで進学した生徒もいるが、期待するほど数字につながっていない。今後は連携自治体に介護・福祉の授業プランを提供し、地域での学びを進めることで、入学につなげていきたい。



介護福祉学校

問 地元産食材の利用状況は

答 地場産を最優先するも、加工面で課題



重山委員 地元産食材をどのように活用しているのか。令和7年度に初めて使用したオーガニックの玉ねぎの扱いと、栗山町産かぼちゃが利用されていない理由は。

学校教育課長 食材は地場産、道内産、国内産、外国産の順に優先し、収穫時期や量、加工の有無などを考慮して選定している。オーガニックの玉ねぎも使用している。栗山産かぼちゃは、加工設備がなく、加工できる業者もないため使用できていない。

学校給食

問 赤字の要因と今後の経営見通しは

答 令和12年頃までは留保資金等に対応
その後は料金改定等を検討

齊藤義崇委員 令和7年度に経常損失が生じた要因と、人件費や物価高騰による今後の給水原価の上昇を確認したい。また、恒常的な赤字運営となる可能性を踏まえ、今後の経営見通しと対策は。

上下水道課長 人員配置の変更による人件費や、光熱費・薬品費などの上昇で給水原価が増加。今後も費用の上昇が見込まれるため、留保資金等で令和12年頃まで対応し、令和10、11年頃に将来推計を行った上で、料金改定等を検討する。



水道事業

決算監査

黒字継続も職員倫理の徹底と内部統制強化が重要課題に



谷田 進太郎 代表監査委員

（監査委員意見抜粋）

一般会計の実質収支は、3億2,450万6,888円の黒字。厳しい財政状況の中で、中長期的な収支の均衡に留意し、効率的、効果的な予算の執行により事業が進められている。

栗山町内部統制評価報告書の審査意見については相当であると判断したが、本審査終了後に発覚した職員による準公金の不正使用については、誠に残念である。改めて、職員の基本となる公務員倫理・服務規律等の周知徹底を図るとともに、今後においても、内部統制における基本要素であるリスクの評価と対応、情報伝達の徹底に務めることを望む。

本町の財政運営に関しても、物価上昇など不確かな経済情勢を見据えた柔軟な対応が求められるほか、職場環境の整備やデジタルトランスフォーメーションの推進など、デジタル技術の活用による業務の効率化を図るとともに、限られた財政資源の中で最大限の効果が上げられるよう、これまで以上に事業精査の徹底を望む。

監査委員 谷田 進太郎
監査委員 藤本 光行

＜健全化判断比率について＞

項 目	説 明	令和7年度	令和6年度	早期健全化 基準	財政再生 基準
実質赤字比率	普通会計（一般会計・北海道介護福祉学校特別会計）を対象とした実質赤字額の標準財政規模に対する比率。普通会計の赤字の程度を指標化し、財政運営の深刻度を示す。栗山町は、普通会計において赤字額が発生していないため、算出されない。	該当なし	該当なし	14.75	20.0
連結実質赤字比率	全会計を対象とした実質赤字額の標準財政規模に対する比率。全ての会計の赤字や黒字を合算した上で、栗山町全体としての赤字の程度を指標化し、全体の財政運営の深刻度を示す。栗山町は、普通会計、特別会計、事業会計において赤字額が発生していないため、算出されない。	該当なし	該当なし	19.75	30.0
実質公債費比率	財政規模に対する1年間に支払った借入金返済額などの割合。数字が大きいほど、「財政規模に対して返済が多すぎる」ということ。	6.2	6.4	25.0	35.0
将来負担比率	財政規模に対する将来支払う借入金返済額などの割合。数字が大きいほど「将来負担する負債が多い」ということ。	57.8	59.1	350.0	-

※各項目には、早期健全化基準（イエローカード）と財政再生基準（レッドカード）が定められており、各基準以上となった場合、財政運営の健全化を図るための計画策定など、様々な制約が課せられる。

「健全化判断比率」とは？

地方公共団体の財政状況を客観的に表した指標で「実質赤字比率」「連結実質赤字比率」「実質公債費比率」「将来負担比率」の4つを「健全化判断比率」とし、法律で定められています。

これらが基準を超えると、財政健全化を図ることになります。





9月定例会議

9月定例会議

9月10日～18日

9月定例会議では、職員の不祥事に関する行政報告があったほか、補正予算や条例改正、人事案件等の議案が上程され、すべての議案を原案通り可決・同意しました。

行政報告

職員による準公金の不正使用について



佐々木 学町長

この度、商工観光課で管理する「栗山秋祭り実行委員会」及び「栗山町企業等誘致推進協議会」の会計事務において、同課配属の30代・男性職員による準公金の不正使用が発覚いたしました。当該職員は、借入金返済及び生活費補填を目的に、自身が担当する2団体の会計口座から総額98万4380円の不正使用を行ったものです。

用を失墜させたことに對し深く反省し、議員の皆様、町民の皆様に心よりお詫び申し上げます。

関係職員の処分は、8月21日付で、当該職員を懲戒免職、監督責任者である課長及び同課主幹を減給10%1カ月とする処分を決定したほか、特別職の責任明確化のため、

本定例会議で条例案を提案し、10月から11月まで町長20%、副町長10%減額とします。なお、本町といたしましては、既に、不正使用された金額の全額が弁済されていることから、刑事告訴は行わない考えです。

再発防止として、現金取扱事務ガイドラインを改訂し、課所長による毎月1回以上の通帳確認と複数課所チェック体制を構築、併せて内部統制強化と職員研修を徹底し、組織一丸となって信頼回復に努めてまいります。

補正予算

非課税の高齢者世帯に

特別冬期生活支援金

1万2千円を支給

▼一般会計

2億5046万8千円を追加し、予算総額を114億6067万円とした。

特別冬期生活支援金

1489万6千円
★質疑あり★

麦類生産技術向上事業補助金

4200万2千円

栗山公園敷地内への防犯カメラ及び放送設備の新設などに伴う都市公園施設更新工事

839万3千円

質

疑

重山議員 特別冬期生活支援金の対象者数と、対象者への周知時期や方法は。

福祉課長 対象は、非課税世帯の高齢者1070世帯、ひとり親家庭30世帯、障がい者世帯130世帯の計1230世帯を

予定している。申請書は11月中旬頃から発送し、12月下旬に第1回目の支給を予定している。



人事案件

▼固定資産評価審査委員会委員の選任について

令和8年9月30日をもって任期満了となる橋本克己氏を引き続き選任する。

任期…令和8年10月1日
～令和11年9月30日

その他

契約金額

7810万円

契約相手

井沢建設株式会社

▼放棄した債権について

給食費負担金1件

3万円

事由…所在不明により放棄

水道料金13件

2万6271円

事由…時効により放棄

▼財産の処分の変更

令和8年栗山町議定会定

例会8月臨時会議において議決した財産の処分について、本町旭台地区の栗山第5工業団地1区画から第2工業団地1区画に変更するもの。

【変更項目】

面積

6718平方メートル

価格

2015万4千円

▼日赤橋樑梁架換工事の請負契約

契約方法

指名競争入札

ケー）自動操舵装置12件並びに農業用ドローン2

件の導入に対して支援等を行うとともに「栗山町

スマート農業推進方針」を策定した。

⑤地域的な農業課題を解決するため、ブランド対

策、担い手対策及び農地対策に関わる各種事業を

実施した。

⑥北海道大学の学生による農業サポート事業「く

りやま農業応援隊」や地域懇談会を開催するなど、

農業者の営農支援を行っ

た。

RTK 自動操舵装置とは

GPS 衛星からの信号を使って農業機械の位置を数センチ単位で正確に把握し、トラクターなどを自動で直線走行させる技術。オペレーター（操作者）が目的地を設定すると、機械が自動で進路を調整するため、手作業による操舵が不要になります。これにより農家の労働負担が減り、作業時間の短縮や燃料節減につながる。



解説



RTK 自動操舵装置で、農業の効率化・省力化を実現

児童の安全強化 性暴力防止規定を新設

▼栗山町乳児等通園支援事業の設備及び運営に関する基準を定める条例の一部を改正する条例

国の法律改正に対応するため、乳児等通園支援事業の基準を改める。

乳幼児を適切に保護するため、児童対象性暴力等の防止に関する新たな規定を追加し、事業者に対し性犯罪等の防止と業務従事者の犯罪事実確認を義務付ける。また、職員の配置基準に地域限定保育士を追加する。

満3歳以上も 小規模保育の対象に

▼家庭的保育事業等の設備及び運営に関する基準を定める条例

国の制度改正により、満3歳以上のこどもを受け入れる小規模保育事業が新たに始まることになった。

栗山町でもこれに対応するため、保育事業の基準を改める。併せて、児童対象性暴力等の防止規定を追加し、業務従事者の犯罪事実確認が義務付けられる。また、看護師や理学療法士を、一定の要件の下で保育士とみなす規定も新たに加える。

9月定例会議では、全6件の条例の改正が提案されました。その中から2件を解説！

条例



意見書

原案可決された意見書 4件の要旨を掲載

国土強靱化に資する社会資本整備等に関する意見書

【要旨】

北海道は農畜産物や水産物の全国有数の生産地として国民の食を支えており、再生可能エネルギー等の高いポテンシャル等、これらの強みを生かした持続可能で活力ある北海道の実現を目指している。

本町の道路は、高規格道路の未整備区間、自然災害による交通障害、橋梁・道路の老朽化など多くの課題を抱えている。

これらの課題解決には、産業の集積促進と国際競争力強化、人流・物流の効率化による生産性向上、強靱な地域づくりを着実に進める必要がある。

国においては、千島海溝や日本海溝周辺での地震、激甚化する自然災害への対応など、国土強靱

化を一層推進するため、以下の事項について特段の措置を講ずるよう強く要望する。

1. 計画的かつ長期安定的な道路整備・維持管理に必要な予算を確保すること。

2. 舗装等の老朽化対策や無電柱化等に必要な予算・財源を通常予算とは別枠で確保すること。

3. 高規格道路の未整備区間解消、ダブルネットワーク構築、暫定2車線区間の4車線化や耐震補強を推進すること。

4. 公共施設等適正管理推進事業の期限を延長すること。

5. 冬の安全な道路交通確保と通学路等の交通安全対策に必要な予算を確保し、除雪機械等の計

画的な更新・増強への財政支援を強化すること。

6. 道路整備の事業評価において多様な効果を考慮し、事業の必要性を適切に評価する仕組みを構築すること。

7. 維持管理に活用可能な交付金制度を創設し、公共施設の長寿命化に係る採択要件を緩和し、地方負担の軽減を図ること。

8. 「流域治水」に必要な財政支援を更に強化すること。

9. 災害発生時の迅速な復旧等のため、北海道開発局及び開発建設部の人員体制を充実・強化すること。



河川の土砂を取り除き、災害に備える

米国産生馬鈴しょの輸入解禁を行わないこと等を求める意見書

【要旨】

本道農業は専門的な農家が主体となり、麦、大豆、てん菜、馬鈴しょの4品目を中心とした輪作体系の確立を図り、特に馬鈴しょは生食・加工用をはじめ、でん粉工場とも密接な関係のもと、地域経済・社会を支える基幹作物として重要な役割を果たしている。

一方、生産現場ではシロシスト防除対策に加え、種子馬鈴しょ農家の減少や萌芽不良により、持続的な種子生産に大きな支障をきたしている。

2020年3月米国からの生馬鈴しょ輸入解禁要請以降、検疫協議が進められ、今年9月で病害虫リスク評価を終え、次のステージへ進むとされている。加工用馬鈴しょでも厳しい輸送・処理条件が課されているのに対

し、生食での輸入解禁は汎用性の拡大により新たな病害虫侵入リスクを増大させ、国内生産に甚大な影響を与える危険性がある。

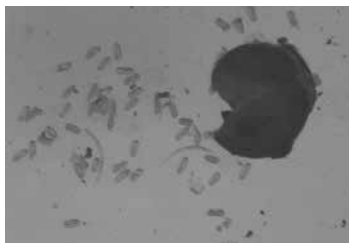
本町は全国有数の種子馬鈴しょ生産地であり、種子馬鈴しょが多くの農家の経営の屋台骨を支えており、米国産生馬鈴しょの輸入解禁は到底受け入れられるものではない。食料安全保障の観点に立ち、国内生産に甚大な影響を及ぼさないよう、以下の事項を要望する。

1. 道内のシロシスト侵入原因が究明出来ない現状で、生馬鈴しょの輸入解禁は新たな病害虫侵入リスクを高め、国内生産を崩壊させる危険があることから、絶対に輸入解禁を認めないこと。

2. 輸入解禁を見込んだ報道により生産現場に不安が広がっていることから、生産者に対して正確な状況説明を丁寧に行うこと。



根に付着した雌成虫



切開したシストから出てきた卵や幼虫

出典：農林水産省植物防疫所

有害鳥獣対策の推進を求める意見書

【要旨】

近年、害獣の増加により人への被害が後を絶たない。野生鳥獣の生息分布拡大に伴い、農作物被害は全国で約188億円、北海道では約64・7億円を超える。栗山町の農産物被害も約4410万円（令和7年度）に達している。

荒廃と土砂流亡、ヒグマの市街地侵入と人命危機など、これまで以上の対策が急務である。

安全・安心な生活環境と農業の維持・発展のためには、生態系に配慮しつつ有害鳥獣の駆除が必要である。しかし狩猟には、平日の入林制限、林道施設、山林保有者への配慮、鳥獣の長距離移動など、狩猟者の精神的・身体的負担が大きく、削減目標を樹立しても達成は困難な状況にある。

政府及び北海道において、有害鳥獣対策の更なる推進を図るため、以下の事項を強く要望する。

1. 有害鳥獣被害の実態と対策の重要性について周知徹底し、理解を求める啓発活動を行うこと。

2. 有害鳥獣の正確な個体数把握及び個体数管理体制を強化すること。

3. 狩猟者数の維持確保のため、狩猟者及び猟友会の育成支援の充実を図ること。

4. 入林者の安全対策を強化した上で、狩猟に関する入林規制を緩和等を図ること。

5. 有害鳥獣対策の専門家不足解消のための人材育成と支援を強化すること。

6. 有害鳥獣対策に要する市町村予算の負担軽減のため、財政措置を拡充を行うこと。

7. 隣接する市町村が連携して対策を講ずるための制度改正や支援策の強化を行うこと。

令和7年の訪日外国人旅行者数は約4268万人（対前年比15・8%増）と初めて4000万人を超え、訪日外国人来道者数は約283万人に達している。北海道の観光客数は810万人であり、栗山町も立地を活かした観光振興により、来町者数は約48万人である。

交流人口の増加は地域経済活性化をもたらす一方、人間の疾病のみならず動物や植物の被害もたらされることも懸念される。国・北海道は植物防疫法及び家畜伝染病予防法に基づいて防疫体制を整備し、意識啓発を行っている。

来年は北海道十勝で4年に1度の国際農業機械展と5年に1度の全国和牛能力共進会が開催され、北海道入込客数の大幅な増加が予想される。一方、畜産では口蹄疫、豚コレラ、鳥インフルエンザの発生が、農産物ではセンチュウ等の流入が増加傾向にあり、害獣からの病害拡大も懸念されている。

農業者や関係機関のみならず国民全体による意識啓発と積極的な水際対策強化が求められる。過去に疾病・病害虫被害で生産地に甚大な経済被害が及ぼされたことから、農業を基幹とする栗山町の生産者の多くにも不安が絶えない。総合的な農畜産物の安全性と生産継続のための防疫強化とその徹底のため、以下の事項を強く要望する。

1. 空港、港湾等の保安検査時における踏み込み消毒等、防疫対策の徹底を図ること。

2. 観光地、観光農園等、旅行者が多く訪れる施設での踏み込み消毒等の防疫対策について、意識啓発活動の徹底を図ること。

3. 害獣駆除の徹底と、海外輸入農畜産物の防疫の強化を図ること。

農畜産物の安全性並びに生産継続のための防疫の徹底を求める意見書

【要旨】

令和7年の訪日外国人旅行者数は約4268万人（対前年比15・8%増）と初めて4000万人を超え、訪日外国人来道者数は約283万人に達している。北海道の観光客数は810万人であり、栗山町も立地を活かした観光振興により、来町者数は約48万人である。

交流人口の増加は地域経済活性化をもたらす一方、人間の疾病のみならず動物や植物の被害もたらされることも懸念される。国・北海道は植物防疫法及び家畜伝染病予防法に基づいて防疫体制を整備し、意識啓発を行っている。

来年は北海道十勝で4年に1度の国際農業機械展と5年に1度の全国和牛能力共進会が開催され、北海道入込客数の大幅な増加が予想される。一方、畜産では口蹄疫、豚コレラ、鳥インフルエンザの発生が、農産物ではセンチュウ等の流入が増加傾向にあり、害獣からの病害拡大も懸念されている。

農業者や関係機関のみならず国民全体による意識啓発と積極的な水際対策強化が求められる。過去に疾病・病害虫被害で生産地に甚大な経済被害が及ぼされたことから、農業を基幹とする栗山町の生産者の多くにも不安が絶えない。総合的な農畜産物の安全性と生産継続のための防疫強化とその徹底のため、以下の事項を強く要望する。

1. 空港、港湾等の保安検査時における踏み込み消毒等、防疫対策の徹底を図ること。

2. 観光地、観光農園等、旅行者が多く訪れる施設での踏み込み消毒等の防疫対策について、意識啓発活動の徹底を図ること。

3. 害獣駆除の徹底と、海外輸入農畜産物の防疫の強化を図ること。



農作物への被害を防ぐ鹿柵の点検・補修

令和7年の訪日外国人旅行者数は約4268万人（対前年比15・8%増）と初めて4000万人を超え、訪日外国人来道者数は約283万人に達している。北海道の観光客数は810万人であり、栗山町も立地を活かした観光振興により、来町者数は約48万人である。

交流人口の増加は地域経済活性化をもたらす一方、人間の疾病のみならず動物や植物の被害もたらされることも懸念される。国・北海道は植物防疫法及び家畜伝染病予防法に基づいて防疫体制を整備し、意識啓発を行っている。

来年は北海道十勝で4年に1度の国際農業機械展と5年に1度の全国和牛能力共進会が開催され、北海道入込客数の大幅な増加が予想される。一方、畜産では口蹄疫、豚コレラ、鳥インフルエンザの発生が、農産物ではセンチュウ等の流入が増加傾向にあり、害獣からの病害拡大も懸念されている。

農業者や関係機関のみならず国民全体による意識啓発と積極的な水際対策強化が求められる。過去に疾病・病害虫被害で生産地に甚大な経済被害が及ぼされたことから、農業を基幹とする栗山町の生産者の多くにも不安が絶えない。総合的な農畜産物の安全性と生産継続のための防疫強化とその徹底のため、以下の事項を強く要望する。

1. 空港、港湾等の保安検査時における踏み込み消毒等、防疫対策の徹底を図ること。

2. 観光地、観光農園等、旅行者が多く訪れる施設での踏み込み消毒等の防疫対策について、意識啓発活動の徹底を図ること。

3. 害獣駆除の徹底と、海外輸入農畜産物の防疫の強化を図ること。



農作物を病害虫から守るための防疫検査

町政のここが聞きたい

4 議員が一般質問



9月定例会議
一般質問

すずき ちはや
鈴木 千逸 議員 P12 ▶

Q 1. 役場の組織活性化の現状と職員育成の方法は

A . 4つの人材育成施策で組織強化に取り組む



しげやま まさよ
重山 雅世 議員 P13 ▶

Q 1. 人工透析患者通院費助成の充実に向けて

A . 支援の在り方を検討し継続協議する

Q 2. 雨煙別川河川敷の整備は

A . 道と連携し地域で環境整備に取り組む



ふじもと みつゆき
藤本 光行 議員 P14 ▶

Q 1. 町保有基金の債券による運用を

A . 具体的な調査・検討を進める



ほり ふみひこ
堀 文彦 議員 P15 ▶

Q 1. カスハラに対する今後の具体的対応策は

A . 風通しの良い組織風土の確立に努める

Q 2. 外部指導者の確保と町の支援体制は

A . 継続的な支援を行う





鈴木千逸 議員

職員育成

Q：役場の組織活性化の現状と 職員育成の方法は

A：4つの人材育成施策で 組織強化に取り組む

質問趣旨 役場の組織活性化が図れれば町民との接し方など福祉向上に繋がると考え、問うてみた。

議員 令和5年12月定例会議の一般質問で「フィロソフィ」を策定し人材育成の指針となるようなものがなくてはならないかと質問をした。その後栗山町でも令和7年3月に「栗山町職員人材育成・確保基本方針」を策定し、人材育成の指針として職員の指導に当たっているとのことだが、組織活性化の現状と今後の具体的な職員の育成方法について町長の考えは。

町長 本町では、平成27年に「栗山町職員人材育成基本方針」を策定し、人材育成を進めてきた。また、令和7年3月に「栗山町職員人材育成・確保基本方針」を新たに策定し人材育成をしている。人材育成のキーワードを

「コラボレーション」として、職員同士が互いに協力し、力を合わせて、5つの目指すべき職員像を掲げている。そしてこの実現に向けて、4つの施策を展開している。

1つ目の「人材を育てる職場づくり」の取組として、業務の標準化を進め、町民サービスの質的向上につなげている。

2つ目の「人材を伸ばす研修体制」の取組として、効果的な研修を実施し、実践的なスキルアップと組織課題への対応力向上を図っている。

3つ目の「人材を活かす人事管理」の取組として、職員が自身のキャリアパスを主体的に描けるようにすることでモチベーションの向上と職場への定着につなげている。

4つ目の「人材を支える健康管理」の取組として、いま策定を進めているハラスメント対策指針

を通じて、職員の心理的安全性の確保を図り、職員が安心して意見を述べ、自己成長に取り組みる職場環境を整備することで、組織全体のエンゲージメント向上を図っている。

これらを通じて、職員一人ひとりが常に目的意識と高い意欲を持って能

力開発に努めるとともに、自己啓発に取り組むやすい環境づくりを進めるなど、住民福祉向上のための人材育成、活力ある組織づくりにつなげていく。

感想 今後の成果を見守りたい。



職員一人ひとりの成長が、組織の力に

質問は要約されています

議会だよりではスペースの都合上、審議した議案や質問・答弁の内容を要約して載せています。

会議の内容は、会議録に詳細に記録されております。ご覧になりたい方は議会事務局までお問い合わせください。



重山雅世 議員

通 院 支 援

Q：人工透析患者通院費助成の 充実に向けて

A：支援の在り方を検討し 継続協議する

質問趣旨 人工透析患者の方々から「送迎車付き通院を」の要請に応えるために問うた。

議員 町内の人工透析患者の7割は、10月末にグランドオープンする日赤（栗山赤十字病院）に通院し、3割は町外の医療機関を利用している。病院へは患者自身が運転するか、家族が車で送迎しているパターンが多い。そこで2点について問う。

①本町では、町外の医療機関を受診する人工透析患者には、「特定疾患患者等通院費助成」により、交通費2分の1助成や、「福祉ハイヤー利用料金助成」で年間24枚の一部助成を行っている。日赤も含めた通院費助成や福祉ハイヤー利用料金助成の見直しを。

②高齢化が進めば、車を手放し送迎付きの病院へ行かざるをえなくなる。夕張市や由仁町に居住の

患者さんは日赤ではなく、他町の送迎車付きの人工透析の医療機関を利用とも聞く。福祉課担当と日赤との意見交換の場で「送迎車配備」の要請をしては。

町長 本町では現在42名の方が人工透析を受け、うち30名の方が栗山赤十字病院に通院。身体的、精神的、経済的負担も大きいと認識してる。

①運転できなくなるケースも出てくるので、本年度策定する「第8次障が

い福祉計画」に併せ、ハイヤー券助成枚数の見直しや町営バスの有効活用等策定委員会で支援のあり方を検討する。

②これまで栗山赤十字病院との事務レベルで透析患者を含めた通院送迎実施の可能性について意見交換をしてきたが、運転手の人員確保、維持コストの面など現状では病院主体での実施は難しいと伺っている。今後もその可能性について当病院と調査検討を続ける。

環境整備

Q：雨煙別川河川敷の整備は

A：道と連携し地域で環境整備 に取り組む

議員 春になると雨煙別川を挟んで両側の遊歩道を自転車で行ったり、幼児を乳母車に乗せ散歩している町民もいる一方、背丈が伸びた雑草等で道が塞がれている箇所や、

雨煙別川沿いに居住する町民からも樹木や雑草で狐や狸の出没、スズメバチの飛来などの話も聞く。現地を調査すると外来種のアメリカオニアザミやノランジンなど山

の手橋の途中から道を塞ぎ歩ける状況ではなかった。雨煙別川の管轄は北海道であるが雑木伐採の確認や時期を6月にするなどの対応は。

町長 平成29年「雨煙別川かわまちづくり協議会」が設立され、翌年北海道が事業主体として、親水施設や管理用道路の整備など、環境学習や水辺利用の利便性と安全性の向上が図られてきた。現在、草刈りなどの作業



雑草等で塞がれた河川敷沿いの遊歩道

は年一回9月である。今後、北海道の作業回数を増やす要請及び支援と草刈りに取り組んでいる沿川町内会と情報共有し、より効果的な対応の協議を進める。

感想 昔は診療報酬も高い時代があったが、今は政府の社会保障削減政策により、病院や介護事業所の経営が深刻、何より住民の命を守る政治の役割を痛感。



藤本光行 議員

基金 管理

Q：町保有基金の債券による運用を

A：具体的な調査・検討を進める

質問趣旨 町が持つ様々な基金を有効に活用することが町民福祉の増進につながると考え、基金の新たな運用方法について提案した。

議員 現在町は財政調整基金など多くの基金を保有し、その合計額は一般会計で約30億円となっている。そこで各基金の運用について質問する。

① 特定の目的のために設置された基金の中には近年動きのないものが見られるが、その基金の目的は達成されているのか。

② 基金も含めた公金の管理について運用指針などは策定されているのか。

③ 様々な金利が上昇傾向になっている現在、資金の運用がとても重要になっている。基金の安全性及び流動性を確保したうえで効率性（収益性）を高めていくために、銀行における定期預金中心の運用から一歩進

んで各種債券の購入による自主財源の確保を目指してはどうか。また、その際に基金全体を一つとみなした一括運用ができないか。

町長 ① 現在、公共施設建設基金や地域福祉基金などは近年、資金の動きがない状況になっているが、基金の目的は将来に向かって有効、必要であることから今後もその活用を図っていく。

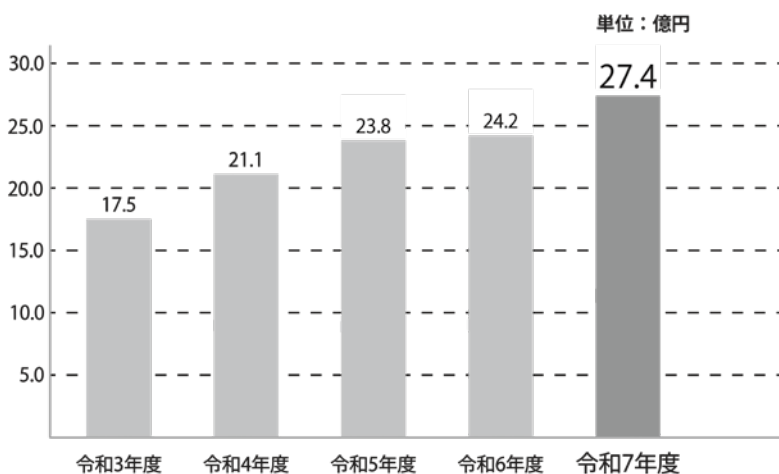
② 公金管理、運用に関しては、現状として金融機関の定期預金を中心に運用を行っていることから、現時点において、運用指針等は策定していないが、公金のより適正かつ効果的な管理、運用を図る観点からも、策定に向けて検討を進めていく。

③ 基金を活用した債券購入による運用は、収益性の向上と安定的な自主財源確保の観点からも、必

要な対策の一つであると考えている。一方でその運用は、専門的知識や運用指針等による適切なリスク管理が必要だと認識している。今後、専門家の意見も聞きながら具体的な調査・検討を進めていく。また、基金全体での一括運用については、各基金の積立額や将来的

な活用計画等を精査し、その可能性について併せて検討していく。

感想 物価や金利が上昇の局面を迎え、多くの自治体が基金の債券による運用を始めている。リスク管理の徹底を行ったうえで、ぜひ取り組んでいただきたい。



基金残高の推移（一般会計）

議会中継

をご自宅で見ることができます

議会では、インターネットによるライブ中継（生中継）と録画配信をしています。栗山町議会ホームページからご覧ください。

栗山町議会

検索





堀 文彦 議員

ハラスメント

Q：カスハラに対する今後の具体的対応策は

A：風通しの良い組織風土の確立に努める

質問趣旨 役場職員のハラスメント防止対策についての進捗状況と、働き方改革の更なる充実のため、学校職員の部活動地域移行化について確認した。

議員 令和6年6月定例会議で、町長より「ハラスメントの実態調査は、問題の可視化と防止策の検討・改善、職員の意識改革など、より働きやすい環境づくりに繋がるものと考えており、実施に向けて検討していく。」との回答があった。本年8月にハラスメント行為に関わる広範囲にわたる精度の高い調査が実施されたことを確認している。そこで次の件について町長の見解は。

①カスタマーハラスメントに対する今後の具体的対応策について

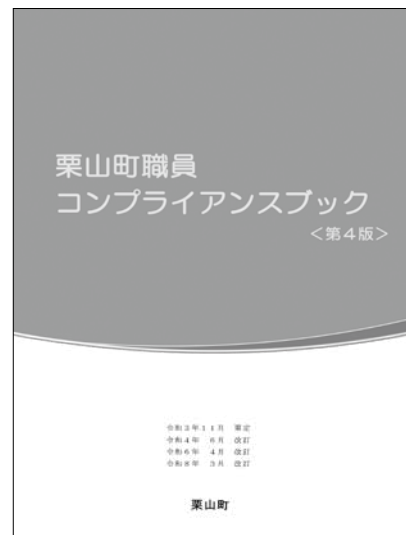
②ハラスメント行為を防止するため、職場環境の雰囲気づくりを含めた庁舎内経営の重点について

町長 ①現在、令和8年度中の完成を目指し、「栗山町ハラスメント対策指針」の策定作業を進めており、具体的な重点施策として、「カスタマーハラスメント対応マニュアルの策定」を掲げることとしている。この指針策定に向けた基礎資料とするため、本年7月24日から8月7日にかけて、会計年度任用職員を含む全職員を対象としたハラスメント実態調査を実施し、現在、この調査結果の集計・分析を行なっている。可視化された課題を分析することで、職員が毅然とした態度で、か

つ安心して職務に専念できる環境づくりに繋げてまいりたいと考えている。

②ハラスメントの防止には、単なるルールの整備に留まらず、職員が互いに尊重し合い、意見を自由に発信できる「心理的安全性の高い職場づくり」が不可欠である。

今後も、管理職による日常的なコミュニケーションの強化や、研修を通じた意識改革を継続することで、権力関係を背景とした「見て見ぬふり」を許さない、風通しの良い組織風土の確立に全力で取り組んでいく。



職員の行動と意識の指針となる
コンプライアンスブック

部活動改革

Q：外部指導者の確保と町の支援体制は

A：継続的な支援を行う

議員 休日の部活動について地域展開を進めるため、地域の団体と学校とのマッチングを行う仕組みを構築する考えは。

からどのような指導者が必要としているのかを把握し、双方をつなぐ仕組みを検討していく。

教育長 町内のスポーツ団体や文化団体、競技経験者、退職教員など指導に協力いただける人材を把握するとともに、学校

感想 教職員と役場職員の働き方改革と職場環境の改善が進み、街全体の土壌の広がり繋がる事を期待しています。



地域で支えるこれからの部活動



8月臨時会議
録画配信

8月臨時会議

8月10日

8月臨時会議では、栗山小中学校の登下校に使用するスクールバス2台の取得と、旭台地区の栗山第5工業団地の土地を企業へ売却することについて審議し、いずれも原案どおり可決しました。

▼財産の処分
旭台地区の栗山第5工業団地の1区画を企業へ売却

住所 旭台
地目 宅地
面積 6554・71平方メートル
価格 1966万4130円
相手方 株式会社エーゼット（大阪府大阪市）

★質疑あり★



▼財産の取得
スクールバス
数量 2台
取得金額 6285万7410円
相手方 三菱ふそうトラック・バス株式会社北海道ふそう岩見沢支店

★質疑あり★



その他

商工観光課長 工業団地への企業進出について説明会を開催。住民から協力を望む声がある一方、安全性と騒音への懸念も出た。町は地域意見を企業に伝えつつ、協議を続けて立地を支援していく。

重山議員 潤滑油などを扱う物流センターと聞いているが、危険物を扱うことについて、地域からどのような意見が出ているか。

副町長 過疎債を予定しており、利率は現在年1.8%。償還期間は4年または5年程度を想定しており、償還金の7割が交付税措置される。

齊藤隆浩議員 バスの購入における地方債の利率や償還年数、交付税措置について確認したい。

質

疑

「NEO 議員の学校」が閉校 ～議会を学び、まちづくりを考える～

栗山町議会が主催する「NEO 議員の学校」が、8月10日に閉校しました。

令和7年度に開校し、議員を目指す方や議員活動に関心がある町民などが参加。全11回の講座で、議会の仕組みや議員の役割、予算・決算、住民参加などを学び、実際の議会の傍聴も行いました。最終回には模擬議会を実施。受講生が議員役を務め、これまでの学びを実践しました。

■新聞記事から広がる反響

「NEO 議員の学校」の取り組みは朝日新聞朝刊（9月1日付）にも掲載されました。記事を読んだ町外の78歳男性からは議員の「たとえ自分が落選しても」という姿勢について、「救われる気持ちになりました。そのような政治家を見たことも聞いたこともありません」と、ハガキで感想が寄せられました。

最終回に先立つ番外編では、栗山高等学校生徒会を対象に主権者教育を実施。生徒たちは議会の役割等について学んだ後、議員に様々な質問を投げかけ、意見交換を行いました。その後、生徒会で議論を重ね、番外編での質疑をもとに10項目の提案をまとめ、8月31日に生徒会副会長らが議長へ提出。スクールバス導入や路線バスの増便、若者が参画できる機会の創設など、町の未来を考えた提案が寄せられました。



議場で議会の役割を学ぶ



議員に質問し、意見を交わす

出来事・話題 Topics



北海道町村議会議長会主催議員研修会

令和8年7月2日、札幌コンベンションセンターにおいて開催され、議員11名が参加しました。

関東学院大学法学部地域創生学科教授の牧瀬稔氏より「地方議員への12の政策アイデアから人口維持を目指す実践事例」、ジャーナリストの須田慎一郎氏より「どうなる政治・経済～日本再生のために何が必要か～」をテーマに講演をいただきました。

『希望的観点からの未来像だけでは無くデータを根拠に考える力も必要等の話や、TVでは見られない裏話等を聞かせていただいた。』（大櫛 則俊）

空知町村議会議長会主催議員研修会

令和8年7月15日、長沼町総合保健福祉センターりふれにおいて開催され、議員11名が参加しました。

北広島市副市長の川村裕樹氏より「北海道ボールパークFビレッジ北広島市のまちづくり」をテーマに講演をいただきました。

『北広島市のFビレッジに学び、本町の自然・史跡・産業遺産といった観光コンテンツを横に結びつけることで、新たな資源を発掘し、栗山町として一体感のある観光都市の構築が可能だと認識した。』（堀 文彦）



北海道町村議会議長会主催 議会広報研修会

令和8年8月18日、札幌市内の研修会場において開催され、広報小委員会6名が参加しました。

議会広報サポーターの芳野政明氏より「議会の見える化&住民との信頼関係ー議会広報の基本と編集ー」をテーマに講演をいただきました。

『議会広報が単に「知らせる」から、住民が理解し、地域課題に関心を持ち、行動を促す役割を担っていることを学んだ。議会広報クリニックで他自治体の事例と比較検討することで、自らの広報を見つめ直す貴重な機会となった。今後、住民にとってよりよい広報の実現に向け、議員同士で議論を深めていきたい。』（端 師孝）

栗山町で頑張っている人をクローズアップ

輝く栗山人！

Vol. 1 1 北海道栗山高等学校 生徒会

「若者の声を町政へ！ 議場訪問と提案書提出を通して」

7月、生徒会の生徒10名が「NEO議員の学校」とのコラボレーション企画で実際の議場を訪れ、町議会議員との対談と代表生徒による提案書の提出を行いました。参加した生徒たちの声をお届けします。

——実際の議場で議員の方々と対談して

「町の課題に詳しい議員さんとの対話は新鮮で、普段は分からなかった取組を知る貴重な経験になった」

「交通問題など町の改善案を提案したが、北海道など広域での連携が必要な課題もあり、自治体ごとの役割や話し合いの深さを感じた」

「議員の立場は遠いと感じていたが、人としての触れあいに親近感が湧いた」

——提案書を作成・提出してみても

「自分たちが学校で交わした意見が、本当に町の議会まで届くんだと実感しました。何事もまずは行動してみるものだと感じた」

「高校生の声は通りにくいと思っていましたが、町側も真摯に受け止め、若者の声を聞いてくださり嬉しかった」

「実際に提出までいくと、想定より容易だと感じた。遠い存在だと思っていたが、そんなことはなかった」

正しい手続きや方法で行えば、若者の意見も確実に社会へ届きます。一人ひとりが声を上げることで議論が動き出す。今回の経験を、これからのより良い町づくりへの参画、そしてより良い学校づくりへとつなげていきたいと思います。



(8月31日議長へ10項目の提案書を提出)

★令和8年度の表紙のテーマは

「輝く栗山人！」です。

栗山町で頑張っている人、団体が登場します。
次号もお楽しみに！

12月定例会議の開会日

12月8日～

議会の予定

12月 2日(水) 議会運営委員会

12月 8日(火) 12月定例会議

※全て9時30分開会予定です

議会の予定は変更になる場合があります。議会事務局または議会ホームページでご確認ください。



議会を見に行こう！

傍聴は議会活動にふれる最も身近な方法です。皆さんの選んだ議員の活動や町政の方針などを、ぜひご覧ください。

会議当日の受付で傍聴できますので、役場旧庁舎3階の傍聴席入口までお越しください。

くりやまざかいだよりNo. 189

2026年(令和8年)11月1日発行

発行/北海道栗山町議会

編集/広報広聴常任委員会

(広報小委員会)

委員長/藤本光行 副委員長/大櫛則俊

委員/置田武司 堀田彦 佐藤則男 端師孝

〒069-1512

北海道夕張郡栗山町松風3丁目252

Tel 0123-73-7517/Fax 0123-72-1233

<https://www.town.kuriyama.hokkaido.jp/site/gikai>

E-mail gikai-jimukyoku@town.kuriyama.hokkaido.jp

印刷/山東印刷株式会社



間伐で未来につなぐ北の森